第32期（2020年3月期）

決　算　公　告

（2019年4月　1日から
2020年3月31日まで）

群馬県高崎市八幡町４０９番地

ロイヤルデリカ株式会社

貸　借　対　照　表

（ 2020年3月31日 現在 ）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,093,748	流動負債	1,219,719
現金及び預金	6,400	買掛金	500,905
売掛金	988,306	1年以内返済予定の長期借入金	100,000
商品及び製品	4,747	リース債務	6,246
仕掛品	11,052	未払金	534,353
原材料及び貯蔵品	46,572	未払費用	21,022
前払費用	3,334	未払法人税等	4,991
その他	33,335	預り金	3,200
		賞与引当金	48,999
固定資産	1,142,611		
有形固定資産	1,026,325	固定負債	1,859,043
建物	280,150	長期借入金	1,850,000
構築物	63,361	リース債務	9,043
機械及び装置	346,780		
車輌運搬具	0	負債合計	3,078,763
工具器具及び備品	5,550	純資産の部	
土地	323,173	株主資本	△ 842,851
リース資産	7,308	資本金	98,000
無形固定資産	9,966	利益剰余金	△ 940,851
ソフトウェア	4,162	その他利益剰余金	△ 940,851
電話加入権	145	繰越利益剰余金	△ 940,851
その他	5,658	評価・換算差額等	448
投資その他の資産	106,318	その他有価証券評価差額金	448
投資有価証券	51,721		
繰延税金資産	44,811		
出資金	210		
その他	9,575		
		純資産合計	△ 842,403
資産合計	2,236,359	負債・純資産 合計	2,236,359

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

商品及び製品	先入先出法による原価法 （ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法）
仕掛品,原材料及び貯蔵品	月別移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 連結納税制度の適用	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

5. 当期純損益金額

当期純利益　227,354千円
（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,960　株